

令和3年8月吉日

各位

東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル
公益財団法人 日本財団
公益事業部 国内事業審査チーム

「日本財団みらいの福祉施設建築プロジェクト」 公募開始のご案内

拝啓

日頃より当財団の活動に対しまして、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当財団ではこれまで40年以上にわたり、数多くの社会福祉施設の建築助成を行ってまいりました。

近年、少子高齢化や多様性の尊重、コミュニティの希薄化といった社会背景の変化に伴い、社会福祉施設は多機能化や地域貢献への動きが活発となり、地域福祉を担う拠点としての役割が求められています。

社会福祉施設が、地域社会に開かれた魅力ある場所として認知され、まちづくりの核となりさらに発展していくことを目指して、この度「日本財団みらいの福祉施設建築プロジェクト」と題して、事業実施団体と設計者の協働による建築デザイン提案を含む建築関連助成事業を募集することといたしましたので、ご案内申し上げます。

なお、既に関係機関等よりご案内が重複してございましたら、その際はご容赦ください。

是非ともご検討くださいますよう、ご案内申し上げます。

敬具

記

【送付書類】

・「日本財団みらいの福祉施設建築プロジェクト」チラシ

以上

※募集開始後、関係機関等通じ幅広く通知・情報提供をしておりますが、
チラシ到着に時間差がございますこと何卒ご容赦願います。



みらいの 福祉施設建築 プロジェクト

2021

募集：まちに愛されるデザイン



新しいチャレンジ

日本財団が新たにスタートする助成プログラムです。みらいのまちと福祉のためにぜひチャレンジしてください。



申請は協働で

ポイントは福祉と建築のコラボレーション。申請は事業実施団体と設計者の協働によって行っていただきます。



最大補助率 100%

1事業あたりの補助率は最大100%。福祉実践をさらに前へ進めるための取り組みを全力でサポートします。



助成上限 3億円

助成上限額は1事業あたり3億円。福祉施設がまちづくりの核となるような新しい発想をお待ちしています。

募集期間

2021年

6/14 (月)

10/15 (金)

建築が変わり、福祉が変わり、まちが変わる。福祉施設が、地域に開かれた魅力ある場所となり、地域でより愛され、多様な人たちとともに地域と福祉のみらいをつくっていく。「日本財団 みらいの福祉施設建築プロジェクト2021」は、建築デザインを重要な要素として位置づけ、福祉施設のさらなるアップデートとこれからの地域社会づくりをサポートするための新しい助成プログラムです。事業実施団体と設計者の協働による建築デザイン提案を含む建築関連事業プランを募集します。



日本財団 미래の福祉施設建築プロジェクト2021

わが国における社会福祉制度は1960年代までに社会福祉六法（生活保護法、児童福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、老人福祉法、母子および寡婦福祉法）に基づき、整備が進められてきました。しかし、飛躍的な経済成長は急激な社会構造の変化を引き起こし、地域社会における「自助・自立」を基本とした社会福祉制度の確立を困難にしました。その結果、社会福祉は地域社会から独立した施設におけるサービスが求められるようになり、多くの社会福祉施設が設置されるようになりました。日本財団は、こうした社会のニーズに対応するべく、40年以上にわたり、数多くの社会福祉施設の建築助成を行ってきました。

近年、少子高齢化や多様性の尊重、コミュニティの希薄化といっ

た社会背景の変化に伴い、社会福祉施設は多機能化や地域貢献への動きが活発となり、地域福祉を担う拠点としての役割が求められています。社会福祉施設が、地域社会に開かれた魅力ある場所として認知され、まちづくりの核となっていくためには、建築デザインが重要な要素となってきます。デザインは環境をつくり、環境はサービスやケアと密接に結びついているからです。

「日本財団未来の福祉施設建築プロジェクト2021」（以下、本プロジェクト）は、地域社会に貢献し、地域社会から愛され、地域福祉の拠点となる社会福祉施設をめざして、事業実施団体と設計者の協働による建築デザイン提案を含む建築関連助成事業を募集するものです。

本プロジェクトの概要

ここでは要点のみご案内します。詳細は公式サイトでご確認ください

募集期間 2021年6月14日(月) 11:00
～ 2021年10月15日(金) 17:00

助成決定 2022年3月(予定)

対象団体 日本国内にて以下の法人格を取得している団体

- 一般財団法人
- 社会福祉法人
- 一般社団法人
- 特定非営利活動法人
- 公益財団法人
- 医療法人
- 公益社団法人

対象事業 福祉事業を行う施設や事業所の建築関連事業
(新築/増築/改修/改造/外構工事)

※ 福祉事業とは、社会福祉法に定める第一種社会福祉事業および第二種社会福祉事業を指す

※ 同建物内に制度外のものが含まれている、複数の制度を活用しているなども可。全体が一体のプランであれば隣接する複数の建物が含まれていても可

助成額 1事業の上限…… 3億円
最大補助率…… 100%

申請条件

- ① 事業実施団体と設計者が協働すること
- ② 本プロジェクトの趣旨に沿ったものであること
- ③ 募集要項の記載内容を遵守すること

申請方法 本プロジェクト公式サイトで募集要項をダウンロードし、詳細を確認のうえ、申請してください。
事業実施団体による各種書類の提出と、設計者による設計デザイン案の提出が必要です。

審査方法 1次審査：日本財団と審査委員による書類審査
(募集締切後～2021年11月下旬を予定)

2次審査：事業実施団体と設計者によるプレゼンテーション
(2021年12月下旬を予定)

審査委員 審査委員長
工藤和美 建築家/シーラカンズK&H

審査委員(五十名順)

北川聡子 社会福祉法人妻の子会 常務理事・総合施設長
竹宮健司 東京都立大学都市環境学部建築学科 教授
塚本由晴 建築家/アトリエ・ワン
成瀬友梨 建築家/成瀬・猪熊建築設計事務所
前田晃 日本財団 専務理事
森下静香 社会福祉法人わたぼうしの会
Good Job!センター センター長

日本財団 未来の福祉施設建築プロジェクト2021

募集要項や申請に必要な各種様式、福祉事業者のための「建築家の見つけ方」に関する情報、審査のポイント、審査委員のインタビューや対談の動画などを公式サイトに順次アップします。

お問い合わせ 日本財団 公益事業部 国内事業審査チーム
「日本財団 未来の福祉施設建築プロジェクト2021」担当
fukushi-kenchiku@ps.nippon-foundation.or.jp

2021年7月16日(金) 16-17時

本プロジェクトの説明会をウェビナーで行います。
詳細は公式サイトで。

公式サイト
fukushi-kenchiku.jp

